

漁業労働組合と船頭(漁撈長)との関係についての 法 社 会 学 的 考 察

——労働組合法第二条を中心として——

川 上 省 三

Abhandlung vom Verhältnis zwischen der Fischerei-
arbeitergenossenschaft und dem Fischerei-führer,
als der Hauptsache; japanisches
Arbeiterbundesgesetz §.2

Shozo KAWAKAMI

Über seine amtliche Stellung sind die nächste drei Falle gedacht.

1. die Fischerei-arbeit durch die einfache Mitwirkung.
2. durch die Aufnahme der Teilmaschine.
3. durch die industrielle Form des Fabriksystems.

Wenn seine amtliche Aufsichtsgewalt unmittelbar Recht und Pflicht des Mitgliedes einer Arbeitgenossenschaft widerspricht, er darf nicht in die Gesellschaft eintreten.

Dennoch insbesondere in 2. Falle, ist es die Frage, dass er in die Gesellschaft nicht nur eintritt, sondern auch der Direktor ist.

1. 序 説

漁業においては、その労働の場が普通一般の陸上産業部門における労働の場と比較して、種々な場が存在し——地曳網漁業・定置網漁業・船曳網漁業の如く一応は海上労働ではあるが、陸上労働の場と同一視してしっかりと考えられるもの。数日航程の海洋漁場において、所謂船頭制船頭の支配の下に、比較的貧弱な装備の下にしかも生命の危険度の高い漁業労働の場。それから以西底網漁業・トロール漁業・母船式漁業等の如くいわゆる工場制工業形態の下に営まれる海上労働の場——しかして、これ等の夫々異った労働の場を無視して一律に漁業労働組合の労働組合法上の性格を論ずることは、甚だ誤まった終結が導き出されるのではないかということを恐れるものである。

今日においても、漁業社会の封建性、後進性については、なお多くの指摘されているものがあるが、そして又組合活動がそれ本来の目的に副って活動していないことも数多く散見し、更には組合未結成の漁業労働者の如何に多く存在するかについても周知の通りである。——鹿児島県を例にとれば、漁業労働組合数は10組合を数えるに過ぎず、その総組合員数は2,800人である。——

しかしながら、このことをもって唯々一概に、それは労働組合意識の薄弱さからくる例外的おくれの一態様であるとか、或は封建的なものゝ中にその根拠を求めたり、更には進んで、漁業労働組合の変形されたそのものを前提として、止むを得ない漁業労働の特質として、法的に容認せんとする意見もあるが、私は改めて各種の漁業労働組合を通じて、一

般の陸上労働における労働組合のそれと何等根本的に変るところのないものであることの結論に達したが故に、こゝに各種漁撈形態における労働組合と船頭との関係を法社会学的立場から検討を加えてみたのが、この小論である。

即ち、こゝに私が漁業労働組合における一つの特異な形態として、取り上げて論じようとしているところのものは、一口にいえば、陸上における経営形態の下にあっては、工場長にも比肩すべき筈の船頭（漁撈長）がその労働組合の組合員であったり、甚だしきは、その組合の委員長であったり、或は組合役員であったりする事実が余りにも多いにかかわらず、他の労働組合の場合においては、非民主的組合だ・非自主的組合だ・御用組合だ・として直ちに問題となる筈のものであるにかかわらず、そのこと自体は余り一般に問題にされていないという事実、そして更には、一般組合員自身達の中からにさえ、船頭（漁撈長）が自分達の労働組合の委員長であったりすることの方が望ましいし、又組合活動の上において、より有利である。と、主張していることは、その儘を見逃がしたり、聞き逃がしたりしてよいものかどうか甚だ疑問にすることである。——鹿児島県串木本浦漁船舶員労働組合では、船頭（漁撈長）の組合加入を逆に要求している。——

即ち、若し果たして、船頭が労働組合の委員長であることの方が、如何なる角度から見ても妥当性があるとするなら、労働組合法第二条との関連において、工場長にも比肩すべき船頭の組合委員長たることの法的容認性が何か見出されなければならないと思う。

労働組合法第二条——この法律で「労働組合」とは、労働者が主体となって自主的に労働条件の維持改善その他経済的地位の向上を図ることを主たる目的として組織する団体又はその連合体をいう。但し、左の各号の一に該当するものは、この限りでない。

一、役員・雇入解雇昇進又は異動に関して直接の権限を持つ監督的地位にある労働者・使用者の労働関係についての計画と方針とに関する機密の本項に接し、そのためにその職務上の義務と責任とが当該労働組合の組合員としての誠意と責任とに直接にてい触する監督的地位にある労働者その他使用者の利益を代表する者の参加を許すものの。

従って、私は船頭（漁船長）という職務の者は、いついかなる場合においても、その職務上の義務と責任とにおいて、当該労働組合の組合員としての誠意と責任とに直接にてい触する監督的地位にある者であるのか、又は場合によっては、監督的地位にない場合もあるのであるか等々につき、漁撈形態を以下の三つに分類して、その各形態の下における船頭（漁撈長）の職務上の地位を考察して見たいと思う。

- (一) 単純協業体系の漁業労働に属する労働組合と船頭——主として、その作業は単純な協業組織にあって、直接経営者の監督におかれ易い経営形態にあるもの。地曳網漁業・定置網漁業・船曳網漁業等主に沿岸漁業の漁業労働
- (二) いわゆる船頭制船頭の支配の下に漁業労働が行われるところの労働組合と船頭——次の工場制工業形態に至らないところの、そして長期間に亘って、経営者の直接監督権の及ばない場において船頭（船撈長）が経営者に代行して漁業労働者を集中的に支配する漁業。カツヲ・マグロ漁業・底曳網漁業等
- (三) 工場制工業形態における漁業労働者の結成する労働組合と船頭——機械を中心として人は単なる機械操作の技術者として漁撈が行われるもの。以西底曳網漁業・トロール漁業・母船式漁業等

2. 単純協業による漁業労働と船頭

単純協業による漁業労働にあつては、即ち地曳網漁業・船曳網漁業・定置網漁業の如き漁業にあつては、船頭と一般漁業労働者との関係は、その船頭が「その職務上の義務と責任とが当該労働組合の組合員としての誠意と責任とに直接に接する監督的地位にある労働者」であるか、又は「その他使用者の利益を代表するもの」でない限り、それは陸上労働部門でよく見受けられる現場長対現場員の関係として把握されてしかるべきものと思料するが、後述のカツラ・マグロ漁業や底曳網漁業等に見られる如く、所謂船頭制船頭の下にあつては、この種の漁業労働者は船頭と強力な紐帯によって結合せしめられ、使用者は自己の漁業経営の維持発展のために、船頭に強力な全権を委ねるのであり、事実、使用者の監督の目的及ばない遥か遠方海上において、しかも数日乃至は数十日にわたる漁撈形態であつて見れば、使用者はこの船頭の手腕・力倆・経験を全面的に信頼し、且つこの手腕・力倆・経験を全面的に発揮出来る様にするための各種の権限を包括的に船頭に付与せんとするのは当然のことである。又船頭の立場からしても、使用者の船頭に対する全幅の信頼と期待に応えんとするためには、長期にわたる狭い船上の共同生活にあつては、自己の指揮・命令が完全に徹底する様な姿に陣容を整えんとするであろうことは当然であり、そのためには先づ、漁業労働者の雇入れ・解雇等の人事権をも委ねられることとなり、そのことは勢い地縁的血縁的關係において強力なつながりを持つに至るのであるが、単純協業における漁業労働にあつては、その様なことは特別の場合を除いて余り必要ではないのである。

何故なら、労働の場が陸上労働の場と看做しても差支えない様な使用者の監督の目的とどき得る海域であること。労働拘束時間が数日乃至は数十日という様な長期且つ不確定なものではなく、比較的定時間内のものであること。労働者の生活の場と労働の場とのけじめが分明なること。などよりして、船頭に敢て前記の如き強大な権限を委任しなくとも、経営上差程の支障を来たすものとも思われず、従つて、船頭と一般漁業労働者との関係が、よしんば地縁的血縁的關係のものであろうとも、それは前記の如き強大な支配統制の必要上からではなくして、単なる労働力の供給源として最も容易に求められるという機會的なものである。

それ故に、この種の漁業労働にあつては、一般の陸上産業部門における労働組合と同じ様な姿の労働組合を組織することも比較的容易であると思われる。その例として、静岡県網代従業員組合・鹿児島県内之浦従業員組合を例に上げて見よう。

先づ、静岡県網代の定置網従業員組合においては

大 船 頭……網の設計・漁場の決定・網の設立その他海陸作業の全般的指揮

副大船頭……一般的な大船頭の補佐

船 頭……各船の作業指揮

表 士……作業の円滑な進行のため特に熟練した体力の勝れたもの

漁 夫……一般の作業

デ イ ヤ……老人漁夫にて船内の細部作業

カ シ キ……見習漁夫

以上、七階に分け、この内大船頭、副大船頭は、労働組合法第二条第一号所掲の「使用者の労働関係についての計画と方針とに関する機密の事項に接し、義務と責任とが組合員

としての誠意と責任とに直接に接する監督的地位にある労働者」に該当する者として、組合員資格を認めないのであって、船頭は唯々単に各船の作業上の指揮権を有する全くの技術的意味での指揮を行うものとして、「……直接に接しない監督的地位にある労働者」として組合員資格を認めているのであり、労働組合法の見地からは、何等御用組合的なものを見出し得ない、普通ありきたりの立派な自主的・民主的組合ということができよう。——但し、これも古網漁場及び赤石漁場の例であって、その他の漁場においては必ずしもそうではない様である。しかも他の漁場におけるお船頭・副大船頭には組合員資格が認められているという様な事例があるようであるが、前記古網漁場や赤石漁場における彼等の権限が組合員として、これを非組合員とし、他の漁場では接しないものであるとして、これに組合員資格を認めているものであるかについては、まだ調査不十分にして、その結論が得られないことを附記しておく——

更に鹿児島県内之浦定置従業員組合にあっては、これは内之浦漁業協同組合自営の定置網漁業であるが、この従業員組合にあっては、幹部・船頭・副船頭・側船頭・一般労働者として船中の職階に分けられており、ここでは幹部以下一般従業員に至る迄すべて組合員としての資格を認め、唯々幹部は労働組合の役員となることはできないとしているのみであって、船頭・副船頭の地位にある者の組合員資格については、前記網代の定置網従業員組合における船頭と同様「職務上の義務と責任とが組合員としての誠意と責任とに直接に接しない監督的地位にある者」と判断して組合員資格のみならず、当該組合の役員となることを認めたことは結構なことだとしても、少なくとも幹部の地位にある者が「直接に接しない」とは考えられない。即ち幹部は一方では当該労働組合の組合員ではあるが、他方ではその母体である所の内之浦漁業協同組合の執行部乃至は役員として、この労働組合の団体交渉の相手方としての対立関係にある者であるから、甚だ理くつに合わないこととなる。従って幹部たる者は、当然労働組合の組合員たる資格を認むべきではないとすべきではなかろうか。それ故にこそ、幹部は労働組合の組合員ではあり得ても、その組合の役員となることはできないのだとの配慮によつたものだとすることは、却つて労働組合活動の真の方向を誤らせることになるう。

しかしながら、何れにしても、かかる単純協業による漁業労働にあっては、本質的には、いわゆる船頭制船頭の必要は認められないし、又よしんば船頭制船頭の存在を認めても、それは極めて小範囲の限られたものとして、技術面の指揮権に止めておくことも容易に可能である。たとえば、前記静岡県網代の定置網従業員組合における大船頭の職分が——網の設計、漁場の決定・網の設立・その他海陸作業の全般的指揮——現場総監督的な指揮権に止めて、その監督的な地位から生ずる職務上の義務と責任とが労働組合員としての誠意と責任とに直接に接しない様な方法もとれるのであって、その場合には、この大船頭に組合員資格を認めても決して、労働組合法第二条に規定されている法外組合であると断ずることはできない。更には「職務上の義務と責任とが組合員としての誠意と責任とに直接に接する監督的地位にある労働者」として認めざるを得ない様な場合にも、比較的容易に組合員資格を認めないこともできるし、且つそれは左程困難なことではないであろう。何故なら、前述の如く、組合員と船頭との人的つながりは、長期にわたる海上労働のそれにおける船頭と船員との人的つながりと比較して、遙かに稀薄であるし、この種の漁業労働における船頭はカツラ漁業等における船頭（漁撈長）にみられる後述の社会的必要

悪としての存在価値が極めて薄いために、陸上労働における労働組合と大体同一の方向に向い易いということができよう。

3. 船頭制船頭による労働組合と船頭

これに対して、いわゆる船頭制船頭を中心とした漁撈形態にあつては——一部機械の導入によって単純協業における漁撈形態よりは一步機械化された漁撈手段ではあるが、しかしながら、それはあく迄も船頭の手腕・力倆・経験・勘等を補う程度のものであつて、機械が中心ではなくして船頭が中心であるが如き漁撈形態、即ちカツヲ・マグロ漁業等の釣漁業や底曳網漁業等——個々人の技倆がその漁獲量に大いに関係があるとはいえ、それは各個ばらばらのものであつてはならず、全員一致協力した力の結集を必要とし、その上に立つて船頭（漁撈長）は手腕・力倆・経験・勘ならびに特殊技術にプラス強力な指揮命令権が与えられなければ、使用者の信頼と期待に応えることができないということ。即ち逆にいえば、使用者は船頭（漁撈長）に与え得る限りの指揮命令権を与え、且つ忠実に実行して貰うことによって、自己の経営上の要求乃至は期待に応じて貰おうとし、その結果、船頭の権限を「漁撈及び航海中は法による船長以外の一切の権限を有す」とまでに絶対の権限を与えているのが通常である。

即ち、カツヲ・マグロ漁業、底曳網漁業等のいわゆる船頭制船頭の下に営まれる漁撈形態にあつては、前述した如く、遙か遠い監督の目の届かない海上においてしかも継続的に長期間にわたつて漁撈作業が営まれ、たとえば、カツヲ釣漁業におけるが如く、短時間の間に集中的に労働力を投下し、その漁獲結果が使用者に大きく響く関係にあつたり、或は底曳網漁業のごとく絶えず移動的に行われる漁撈作業にあつては、使用者としては、自己の事業を出来るだけ合理的に且つ安心して経営するためには、漁撈作業及びその一連のものについて船頭（漁撈長）にその全責任と権限を委任しておく方が遙かに有利であり、そして更にその実現化のために歩合制がからまっているのである。

船頭は、極論すれば、使用者と一身体的な迄の関係にあつて、漁撈作業の一体性・指揮・命令の徹底のためにも、必然的に、直接間接に強力な人事権を有し、多くはそのために血縁・地縁的關係によって漁業労働者を強力に自己の支配下に結びつけておくという關係にあり、単純協業による漁業労働の場にあつては、それ等の地縁・血縁的なもの・人的つながりが、唯々単に労働力の供給源として得られ易いという機会的關係にあるものとは、その本質を大いに異にするものであると思う。

以上の如く、この種の漁業労働にあつては、船頭（漁撈長）は漁撈生産における歩合制が少くとも現実において必要な制度であるとするならば、——今日、全日本海員組合を中心として歩合制度廃止の方向に運動が押し進められてはいるが、まだまだ歩合制度は現実には圧倒的に支配的である。——こうした型の船頭も必然的にも必要となってくるであろうし、かかる種類の船頭を本論において、いわゆる船頭制船頭と呼称するのであつて、それは後述の工場制工業的漁業においては最早や「その職務上の義務と責任とが当該労働組合員としての誠意と責任とに直接に接する監督的地位にある労働者」として見られるか、見られないかによって、いとも容易に労働組合員としての資格を認めるか認めないかにかかつてくるものである筈なのに、かかる種類の船頭制船頭にあつては前述の如く遙かに強力な指揮・監督権を有し明白に接する監督的地位にある労働者であるにもかゝ

わらず、これ等の労働組合の実情と照らし合わせて見ると、たとえば、鹿児島県枕崎漁船船員労働組合においては、船頭（漁撈長）に組合員資格を認め、更には新潟県岩船水産労働組合にあっては、漁撈長が当該組合の委員長であるという様なケースも多々存在しているのである。

漁 撈 長	委 員 長
機 長	執 行 委 員
漁 撈 長	書 記 兼 会 計
船 長	執 行 委 員

更には、鹿児島県串木野本浦漁船船員労働組合におけるが如く、船頭（漁撈長）が組合に加入していないために組合活動が円滑でないとの理由で反対に船頭に組合に加入することを要求している事例すらもあり、この種の漁業労働における組合対船頭の関係は

1. 船頭は組合員資格を有し、その資格について何等制限を受けないのみならず、多くは船頭が組合の委員長その他の役員の地位にあるもの
2. 船頭に組合員資格を認めはするが、組合役員となることはできないとするもの
3. 船頭には組合員資格を全く認めない

という三つの場合が、その類型として考えられる。

しかしながら、前述の如く、船頭が経営者に代って人事権を含めた強大な経営上の諸権利を委任されている限りにおいては、(所謂船頭制船頭である限りにおいては)労働組合法第二条第一号に完全に触れるものとして、前掲 1. 2. の組織内容をもった労働組合は労組法内の正常な労働組合であるということとはできないであろう。まして、組合側自身が、本来組合員として認むべからざる筈のこれ等船頭（漁撈長）に反対に組合に加入する運動を起しているという事例においておやである。

そこで、どうしても、船頭を組合員として認め、更には組合役員として組合活動の中心になって貰わねばならないとする要求が絶対に必要不可欠のものであるとするならば、そこに何等かの唯々単に便宜的な理由によるものだけでなくして、理論的にも絶対的に船頭に組合員資格が与えられるべきだとの合理性が認められなければならないと思うが、果たしてしかるべき合理性が存在するであろうか。

そもそも、いわゆる船頭制船頭は歩合制との関連において、社会的必要悪として認めざるを得ない現段階においては、かかる種類の船頭が組合員であることの必要悪を容認してもよいのではないかという様な考え方はナンセンスだと思う。

なる程、海上労働は陸上労働と較べて生命身体に対する危険度は極めて高く、又この種漁業における労働にあっては、一定の休日・休憩・休暇乃至は一定労働時間といった様な常に一定した労働条件は、労働基準法にも船員法からも除外されており、しかも極端な共同生活の連続の中においては公私の生活のけじめが明確でない等々色々な理由は上げられるであろうが、それ等の理由をもってしても、船頭が一面、使用者側の分身であり、反面、対使用者の立場に立つ労働組合の組合員であってよろしいという理論的根拠にはならない。寧ろ、労働組合法第二条の立法精神がその監督的地位にある者が当該労働組合員としての誠意と責任とに直接に触れる場合において、尚且つ、かかる者をして組合員資格を認め、更には、組合役員に選出するが如きは、結局は組合の正常な運動は、これ等強大な支配力を有する船頭（漁撈長）に牛耳られるであろうことを恐れての立法的趣旨と解するが

故に絶対に容認できないものであらうと思う。中には、労働組合活動を正當に評価し、大いに組合活動を押し進めるに當って力になる船頭も存在するではあらうが、だからといって、組合員資格を認められなくとも、結構、使用者のためにも、組合のためにもなる様な活動分野も存在する筈である。このことは、船頭の組合に対する理解と認識の問題である。

それ故に、船頭は船員達の絶大の信頼と信服の上に立って、少くとも船上生活においては、いわば、親の如きものであるから子供達の利益を代弁する上においても、組合員資格を認めるばかりでなく、更に積極的に組合の委員長であることの方が自分達にはより有利であると主張する組合員も数多く居り——本浦漁船船員労働組合員——親子は打って丸となるべきものであって相対立する関係のものではない、と主張するが、これこそ、漁業社会において一般にいわれている封建的後進性を如実に物語るものではなからうか。

船頭は組合員の利益を代弁するのではなくして、あく迄もその本質は船頭たる地位において主張しているという関係にあるのであって、即ち、船頭は使用者の信頼に応じて経営者の事業計画に齟齬を生来せしめない様にするのがその本分であり、そのために船員達（組合員）が船頭を信頼するのではなくして、船頭が自己の職責の立場から充分に信頼するに足る部下（労働者）を完全に掌握することによって、目的を達成するのであるし、その意味において自己の責任遂行のために組合員の要求を代弁することはあり得ても、それは飽く迄組合活動のための代弁ではない筈である。これをもっと卑近な例をとれば、組合員が如何に船頭に全幅の信頼をおいても、船頭の方は組合員に信頼をおかない様な場合には船頭は当然自己の職責の立場から当該組合員に対して人事権を発動することもあり得るわけである。

次に、自分達は船頭と行動を共にしているのであって、使用者は自分等にとっては極端に言えば誰であってもよく、しかも賃金形態は歩合制で漁獲量に応じたものであるが故に、その中心的人物である船頭とは相対立する関係にはなり得ないし、経営者とは自分等は相対立する関係にある。それ故に組合員資格を認めているのだ。と、しかしながら、それ等はすべて感情論であって、決して理論的なものとは思われず、船頭対漁業労働者の関係が絶対支配・絶対統制という船頭制船頭の必要性から生れた地縁的・血縁的なこの種漁業社会の封建的後進性を如実に示す好例とはなり得ても、だから船頭は組合員であるべきだとの結論にはならないし、これ等の主張に対しては「船頭とは相対立する関係にはない」と初めからきめてかかっている所に論理の飛躍があると思う。何故なら経営者自身自ら船頭として、即ち船主船頭としてその様な関係にあったなら彼等組合員は何と理論づけをすることであらうか。そして、それはかかる場合には、労働組合無用論に陥るであらう。

要するに、この種漁業労働にあつては、船頭の船員に対する絶対的な指揮命令権と及び船員の雇傭形態が多く地縁・血縁的な封建的な結びつきによって結ばれ、何もかも船頭に服する代わりに、自分達の手によって使用者に要求を訴えるよりは、自分等と同じ釜の飯を食ひ、使用者から包括的な信頼と監督の権限を委任されている船頭を通じて要求を通した方が捷徑でもあるし、又使用者と船頭とのかかる関係からして船頭からの方が要求し易いという安易さの故である。従つて、船頭に組合員資格を認めて、船頭をして組合活動の要求を使用者に当らしめることの安易さ並びに便利さが、この様な殊に前掲1, の如きケースに迄発展したものを思う。

何れにしても、この種船頭が労働組合員であるということは、労働組合法第二条に照ら

して如何なる角度よりしても立派にしてい触するものと認めざるを得ないのであって、しかもい触していることを認めつつも、何とか容認せんとする考え方には到底承認できないものである。それは一般の工場長対従業員という労使の対立関係と船頭対船員というものの間に何等根本的に差異を認め得ないのであるからである。

このことの故に、私は船頭制船頭の漁業労働組合活動において、船頭に組合員資格を認めるばかりか、更には、その組合の指導的地位に選ばれるということは、労働組合法第二条第一号に該当する組合として、自主的労働組合とは到底認められ難いにかかわらず、組合自体がかかる種類の船頭に組合員資格を認めなければ、その維持発展が絶対に困難だとするならば、そこには船頭に組合員資格を認めるべき決定的理由が見出されなければならないと思う。そして、それこそがこの種漁業労働組合の特質と称される所のものであるが、果たしてその様な特質が存在するであろうか。いわゆる船頭制船頭の社会的必要悪として、このことを承認せしめようとする考え方にしても、それが「悪」である限りにおいては当然修正されねばならないものであって、その方法論としては、勿論、法律そのものを修正することによって、この「悪」を修正するか、法律を大前提として、この「悪」そのものを是正するしかないであろうが、前述に論じきたった如く、この種船頭に組合員資格を認めなければ、正常な労働組合活動ができないという理論的根拠は何処にも存在せず、寧ろ、組合員資格を認めないことによる活動の方が、より本来の意味の組合活動を進める上において、理論的であると思うが故に、「悪」そのものが是正されねばならないものと思う。

要するに、これ等のことは、船頭と船員との封建的な結びつき方から生ずる習慣性人情論とも称し得べきものと思う。

前記、岩船水産労働組合の場合、船頭も一般従業員と全く平等の組合員として、その資格が認められ、組合役員の選出方法は、組合員の無記名による直接選挙という民主的方法をとり、委託投票を認めないにかかわらず、結果的には、漁撈長がその指導的地位に選ばれるということは、何かそこに本質的なもの、特質があるからであろうと見る向きもあるが、私は、最初から船頭に組合員資格を認めていること自体に問題はあるのであって、船頭が組合員である限りにおいては、如何に民主的選挙方式をとっても、船頭が組合活動の指導的地位に選挙されるのは、何もこのケースにおいての場合のみではあるまい。他の多くの場合でも、別段のことはない限りは、そのグループの中心的人物が指導的地位に選ばれるのは、普通一般のことではあるまいか。その故にこそ、労働組合法第二条の立法趣旨が、その者の職務上の義務と責任とが、組合員としての誠意と責任とに直接にしてい触するが如き監督的立場にある人を除外したのは、職務上の上下の支配関係が、そのまゝ労働組合活動の上にも反映することの恐れを慮ったものとして、正常な組合活動の方向を誤らせないためのものであり、従って私は抑々この種の絶大な指揮命令権を有している船頭に組合員資格を認めること自体が誤まっていると解している。

船頭は何も組合員でなくとも、使用者より委任されている包括的権限に基いて、自己の統制下にある組合員の活動乃至要求に対して、充分の理解があれば、それでよいのではないかと思う。従って、船頭は船頭独自の立場に立って、時には使用者に対して組合の代弁者であるかの様な立場に立つこともあろうし、時には又経営上の立場から組合と相対立する場合もあろう。船頭と対立したくないために自己陣営に船頭を引き入れるということは、封建的習慣性・人情論である。

次に鹿児島県串木野市本浦漁船船員労働組合（マグロ船）においては、ユニオン・ショップ制でないため、全船員の三分の一が組合未加入となっており、そのために組合活動に支障をたすとして、船頭（漁撈長）の組合加入を要求中であるが、船頭が組合に加入しなければ、ユニオン・ショップ制が施されないし、又三分の一の未加入船員への示しがないということは、かかる強力な権限を持つ船頭の威力を借りて未加入船員の加入を容易にし、しかる後においてユニオン・ショップ制に移行せんとするものの様であるが、こうした活動のあり方は決して正常な組合活動の歩みであるとは思われない。恰も虎の威を借る狐の如き役割りを自認するものであって、組合自体の意識の問題であり、又力の問題である。自らの意識の低さ、力の弱さを船頭という力を借りて組合活動の強化を図らんとするが如きは、決して正常な組合活動とはいえないであろう。自分達には説得力がないから、本来非組合員たるべきこれ等船頭を組合員にしてにおいて、その船頭の職務上の権限、封建的な人と人とのつながりを利用して未加入者の組合加入化を促進せしめようと図ることは組合活動として邪道というべきであろう。このことは船頭が組合員でないから、組合活動が円滑に行われないのだということではなく、オープン・ショップ制の故に未加入労働者が三分の一も存在していることのためにその活動が円滑に行かないのである。そして更に、未加入労働者の三分の一の者の実態については、これ等の中の殆ど多くの者が経営者と親戚関係にあって、自発的に組合に加入しようとしないのであって、反対に親戚関係にある者であって組合に加入している者も事実存在しているのであるから、寧ろ問題は船頭の加入・未加入の問題ではなくして、如何にして未加入労働者が自発的に組合に加入する様にさせるかは、船頭との関係を切り離して組合本来の活動の目的を十分に理解させ、組合に加入することが彼等の労働条件の改善、その他経済的地位の向上に役立つものであるか等という様に、組合の活動のあり方自体に反省が向けられねばならないのではないかと思う。そして、組合外にある所の船頭の協力と理解の下に組合を強化し、将来ユニオン・ショップ制に移行せんとする様な試みは例として充分考えられることである。

従って、これ等船頭といい、又親戚関係にある者といい、その者達が「……職務上の義務と責任とが当該労働組合員としての誠意と責任とに直接に接する監督的地位にある労働者である」場合は、当然のこととして組合員資格は認められず、又その反対である場合には、如何に親戚関係にあり、又たとえその呼称が如何にも「船頭」という如く、監督的地位にある者であるかの様な印象を与える名称をもって呼ばれていようと、労働組合法にいういわゆる「……直接に接しない監督的地位にある者」の組合加入運動は当然推進せしむべきものである。

次に、この種の漁業労働者の結成する労働組合が、結成しない状態よりも労働者の経済的地位を高めるものとして、船頭の組合加入を違法なものとして否定して、この種の労働組合の生成発展を停滞させるよりも、この姿を一応承認し、且つ保護を加え、より正しく、より活発に活動の方向がたどれる様に育成せしむべきではないか。そして、違法性の問題は、その時に自ら組合員自身の中から問題にされる様になるだろうし、この種労働組合の維持発展のためには、少くとも静的に見て或る程度の船頭制がその組合に反映することについては、容認して上げねばならないのではないか。そしてどの程度の容認性をもたせるかは、底曳網漁業・カツラ・マグロ漁業・巾着網漁業等漁業種別により異り、又漁業労働者の団結意識の度合によっても異り、各地の慣行によっても異り、それは又法解釈の問題で

もあり、法的限界の問題でもある。とすることは却って、組合の性格をあい昧にもるものとして到底承服し難いものとする。

唯々私は一挙に法内組合への結成が困難であるから、便宜上、夫々の実情に応じて、非自主的組合から、自主的組合へ・非民主的組合から、民主的組合へ・と移行させるための手段であり、足がかりとするものである。と、このことを理解するのであれば、要するに、かかる法外組合は、法の明規する救済が与えられないのみであって、別段そうした組合の存在迄をも抹殺しなければならないとは考えていないし、組合本来の姿を早急に実現せんための一つの歴史的過渡的形態として理解することにおいて問題にしているのではない。何等かの根拠を求めて、これ等の変態的な型の組合そのものを法内組合と同様なものとして容認しようとすることに反対するものである。

4. 工場制工業形態における漁業労働組合と漁撈長（船頭）

最後に述べる工場制工業的形態については、母船式漁業・トロール漁業・以西底曳網漁業等が上げられるが、これ等の漁業については、陸上工業と略々同様な作業体系であり、組織内容であるが故に、これ等の労働者が組織する労働組合において、漁撈長（船頭）の組合内における地位・活動については、その漁撈長の名称の如何を問わず、その者の与えられた職分に照らして、労働組合法第二条第一項に該当するか否かを定めるべきであるのは当然であるが、概して、この種の漁業にあつては、漁撈長は前記 3. に述べたいいわゆる船頭制船頭のそれであるというよりは全くの技術者としての漁撈長（船頭）である場合が多く、たとえば、大洋漁業・日本水産等においては、水産専門教育を受けた技術者が漁撈長の地位にあり、前述の如き船頭制における船頭とは異って、機械化された漁撈技術における優れた技術者として重要視され、経営権の重要な代行者としての船頭といった様な性格は極めて薄く、従って、これ等の者がその労働組合の組合員たる資格を有し、又更には、その組合の指導的地位にあらうとも、その組合をもって直ちに漁撈長が組合員だから御用組合であるという様な非難は妥当ではないと思う。

要するに、この種漁業における漁撈長（船頭）の組合員資格については、各々の職分によって具体的に判断されている様であり、この点に関する限り、前掲三、のいわゆる船頭制船頭の船頭におけるが如き変則的なものは見当らない。例えば

会社所属船員は原則として組合の組合員である。——大洋漁業労働協約第一章総則第三条
この協約は、会社所属大型船に適用する。——日本冷蔵労働協約第一章総則第四条

会社所属大型船船員は原則として、組合の組合員である。——日本水産労働協約第一章総則第四条

以上の例をもって見ても、この種の漁業の場合には（殊に大型船において）、漁撈長の職分が唯々単に技師的な職名以上にでないのであつて、即ち、「……直接にいて触する監督的地位にある労働者」ではないとして、労働組合の組合員たることを認めているのは当然のことである。

従って、工場制工業的形態における漁業労働組合においては、その監督的職分の内容と労働組合法第二条の精神に照らして、その者の組合員資格を決定し、その他に、一部機械導入によるいわゆる船頭制船頭と船員との封建的なものの人的結合という様な要素が乃至は残滓がないが故に、陸上の一般労働組合と何等異なるものでない。

5. 結 語

以上の如く考察してみると、現在の漁業労働組合を通じて船頭（漁撈長）というものを調査した場合、以下の三つの型が見られるということである。

1. 単純協業体系の漁業従事者の結成する組合と船頭との関係においては、労働組合法に定められた型の正常な労働組合に移行せしめることは比較的容易であり、且つ簡単であり、船頭の社会的必要悪としての存在価値は殆んど問題にならない。
2. 個々人の技術やその員数が漁獲量に比例し、或は又一部機械力に頼るとしても、後述
3. におけるが如く、全面的に機械力に頼ることのできない漁業にして、しかも、使用者の直接監督下に漁業を営み得ないため、いわゆる船頭制船頭による強大な指揮監督の下に従事する労働者と船頭との関係においては、かかる船頭と組合とが相対立すべきものであるにもかかわらず、その両者の人的結びつきが封建的なものによって支配され、惰性、習慣、安易さの故に、船頭を組合内に引き入れ、更には組合役員に選出するが如き組合。
3. そして、最後に工業的工場制の漁業形態における船頭（漁撈長）にあつては、その名称は如何であれ、最早や船頭制船頭の如き型のものではなく、全面的な機械力による組織の下に単なる技術的指導者としての性格のものであつて、労働組合員たる資格を認めることに何等の支障を来たすものでない所のもの。

このことからして、漁業における労働組合活動の最も立ち遅くれた段階にあるものとして、2. に指摘したいいわゆる一部機械導入によるいわゆる船頭制船頭による漁業であつて、一般にいわれている所の漁業労働関係全般は遅れているという非難は直ちには当たらないと思う。即ち、問題は 2. にあることが理解できると思う。——未加入労働者が多いという意味においては又別問題である——

しからば、このいわゆる船頭制船頭の社会的必要悪としての存在を認める限りにおいて、絶対立ち遅くれを取り戻すことができないかということ、私はそうは思わないのであつて、船頭対船員の人的つながり方の考え方に問題の核心はあるのではなからうか。（1960. 11）

資 料

- 鹿児島県労働組合名簿
- 鹿児島県串木野本浦漁船々員労働組合同約、協約
- 静岡県網代定置網従業員組合同約
- 鹿児島県内之浦定置網従業員組合同約
- 鹿児島枕崎漁船々員労働組合同約
- 新潟県岩船水産労働組合同約
- 全日本海員労働組合労働協約書